

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,409,044	46,863,190	1,545,854	流動負債	9,787,644	10,506,139	718,495
現金預金	26,921,609	26,006,535	915,074	事業未払金	2,675,827	3,141,478	465,651
事業未収金	21,063,793	20,661,552	402,241	1年以内返済予定設備資金借入金	790,000	790,000	0
立替金	24,237	16,831	7,406	1年以内返済予定リース債務	908,388	908,388	0
前払費用	399,405	178,272	221,133	預り金	0	53,298	53,298
				職員預り金	164,217	647,699	483,482
				賞与引当金	5,249,212	4,965,276	283,936
固定資産	140,881,748	137,587,572	3,294,176	固定負債	20,909,461	21,298,390	388,929
基本財産	68,761,308	72,495,854	3,734,546	設備資金借入金	6,320,000	7,110,000	790,000
土地	11,288,453	11,288,453	0	リース債務	2,498,067	3,406,455	908,388
建物	56,472,855	60,207,401	3,734,546	退職給付引当金	11,974,394	10,781,935	1,192,459
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の固定負債	117,000	0	117,000
その他の固定資産	72,120,440	65,091,718	7,028,722	負債の部合計	30,697,105	31,804,529	1,107,424
建物	753,291	867,510	114,219	純 資 産 の 部			
構築物	200,935	229,038	28,103	基本金	29,050,274	29,050,274	0
車輛運搬具	144,908	1,132,380	987,472	第1号基本金	22,009,975	22,009,975	0
器具及び備品	1,410,741	1,715,604	304,863	第3号基本金	7,040,299	7,040,299	0
有形リース資産	3,406,455	4,314,843	908,388	国庫補助金等特別積立金	45,721,411	48,813,090	3,091,679
権利	355,208	354,208	1,000	その他の積立金	53,790,000	45,640,000	8,150,000
退職給付引当資産	11,974,394	10,781,935	1,192,459	施設整備等積立金	40,290,000	32,140,000	8,150,000
施設整備等積立資産	40,290,000	32,140,000	8,150,000	人件費積立金	13,500,000	13,500,000	0
人件費積立資産	13,500,000	13,500,000	0	次期繰越活動増減差額	30,032,002	29,142,869	889,133
長期前払費用	59,508	31,200	28,308	(うち当期活動増減差額)	9,039,133	15,181,293	6,142,160
敷金	25,000	25,000	0	純資産の部合計	158,593,687	152,646,233	5,947,454
資産の部合計	189,290,792	184,450,762	4,840,030	負債及び純資産の部合計	189,290,792	184,450,762	4,840,030

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ②構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ③車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ④器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### （2）引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### （3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### （4）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### （2）民間退職共済制度

岩手県社会福祉協議会実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

#### （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### （2）事業区分別内訳書（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

#### （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。

#### （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

#### （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア みやま拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「自立訓練（生活訓練）事業所 みやま」

「相談支援事業所」

「共同生活援助事業所」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	11,288,453	0	0	11,288,453
建物（基本）	60,207,401	0	3,734,546	56,472,855
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	72,495,854	0	3,734,546	68,761,308

## 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,247,537円
建物	23,662,000円
計	30,909,537円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,110,000円
計	7,110,000円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	125,891,622	69,418,767	56,472,855
小 計	125,891,622	69,418,767	56,472,855
その他の固定資産			
建物	3,034,564	2,281,273	753,291
構築物	3,194,920	2,993,985	200,935
車輛運搬具	2,979,489	2,834,581	144,908
器具及び備品	12,999,599	11,588,858	1,410,741
小 計	22,208,572	19,698,697	2,509,875
合 計	148,100,194	89,117,464	58,982,730

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,063,793	0	21,063,793
合 計	21,063,793	0	21,063,793

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

## 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし